

事務事業調書

平成27年度

事業No	1069	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	蜂須賀崇
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者福祉計画策定事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		15-5-10		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	障害者基本法、障害者総合支援法						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
実施期間	開始	平成25年度	経過	2年目	終了	平成26年度	期間	2年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	障害のある人が			～になる	地域で安心して暮らせる社会を実現する		
事務事業の内容	・安城市障害者計画（障害者基本法第11条に基づく市町村障害者計画） 本市の「総合計画」を上位計画としつつ、福祉施策の方向性を示す基本的な計画である「地域福祉計画」の理念のもと、「子ども・子育て支援事業計画」、「あんジョイプラン（高齢者福祉計画・介護保険事業計画）」等の市の関連計画や県の関連計画との調整を図りながら策定します。 ・安城市障害福祉計画（障害者総合支援法第88条に基づく市町村障害福祉計画） 障害福祉サービスごとに必要な見込量を算出し、その見込量を確保するための方策を定めます。							
改善・対策の履歴	H25年度からの継続事業のため前年度改善案はありませんでした。 平成27年3月に安城市障害者福祉計画（第4次安城市障害者計画・第4期安城市障害福祉計画）を策定しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	5,429	8,175	7,580	0
財源計	0	2,909	5,655	5,060	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	2,909	5,060	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	0 (0.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	計画の策定	見込	0.00	1.00	1.00	0.00
			実績	0.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	計画数(計画)	活動の総事業費 (千円)	0	5,429	7,580	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	5,429.00	7,580.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	0.00	30.00	100.00	0.00
	障害者福祉計画の策定進捗率(%)			実績	0.00	30.00	100.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	達成状況		達成	達成	
			100.00					
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	計画策定のための各組織における会議を開催しました。 ・障害者福祉計画策定委員会 ・障害者福祉計画策定幹事会 ・障害者福祉計画策定作業部会 ・関係団体等懇話会

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	一つの計画を策定するため、コストに大きな変動はありません。
成果	安城市障害者福祉計画（第4次安城市障害者計画・第4期安城市障害福祉計画）を策定しました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
障害者福祉計画の策定をもって事業完了とします。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
休止・廃止・終了	安城市障害者福祉計画（第4次安城市障害者計画・第4期安城市障害福祉計画）を策定しました。

事務事業調査
平成27年度

事業No	252	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名		障害者相談事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 2 情報提供・相談事業				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		15-5-10		
					総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画		
					関連する総合計画の施策				
					性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	一部委託		委託先		民間企業, 行政関連団体, N P O, ボランティア, その他(社会福祉協議会)				
実施期間	開 始	平成17年度		経 過	10年目		終 了		期 間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		障害者(児)が			~になる		必要に応じて相談できるようになる	
事務事業の内容	市から社会福祉協議会に委託し、障害者から障害福祉サービスの利用に関する相談を受け、利用申請を指導。障害程度の認定区分結果を基に介護給付、地域生活支援事業等の障害福祉サービスに関する利用意向の聞き取り、利用方法等の相談を受け、暫定プランを立案します。精神保健福祉相談については、エボレ(豊田)と障害福祉課窓口(臨時職員：精神保健福祉士)で対応します。また、平成24年度から相談支援事業所を指定し、相談支援ができる窓口を増やしていきます。								
改善・対策の履歴	平成24年度から相談支援事業所(5事業所)を指定することにより、相談支援体制を強化しました。 平成25年度から相談支援事業所(8事業所)を指定することにより、相談支援体制を強化しました。 平成26年度から地域活動支援センター「陽なた」を開設しました。 平成26年度から相談支援事業所(10事業所)を指定することにより、相談支援体制を強化しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	46,867	91,962	151,675	127,119	147,699
財源計	41,827	86,292	144,115	119,559	140,769
財源の内訳	国庫支出金	1,447	15,808	29,545	18,768
	県支出金	723	7,904	14,772	9,384
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	39,657	62,580	99,798	91,407
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,040 (0.80)	5,670 (0.90)	7,560 (1.20)	7,560 (1.20)	6,930 (1.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	ふれあいサービスセンター支援	見込	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,940.00
			実績	2,521.00	1,162.00	1,079.00	
	指標名 (単位)	ケアマネジメント相談件数(件)	活動の総事業費 (千円)	35,385	32,248	25,431	
			活動にかかるコスト (千円)	14.04	27.75	23.57	
活動2	活動名 (活動内容)	計画相談支援、障害児相談支援	見込	0.00	517.00	450.00	1,300.00
			実績	87.00	517.00	1,026.00	
	指標名 (単位)	計画作成者数(人)	活動の総事業費 (千円)	3,838	35,313	47,908	
			活動にかかるコスト (千円)	44.11	68.30	46.69	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,940.00
	ふれあいサービスセンター相談件数(件)			実績	2,521.00	1,162.00	1,079.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	1,940.00	達成状況	達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	精神障害者については、障害福祉課窓口での相談のための精神保健福祉士を設置し、専門的な相談を行っています。また、豊田市の地域活動支援センター（エポレ・サンクラブ）、岡崎市の地域活動支援センター（山中）においても相談できるようしています。 相談支援事業所（市内10事業所）を指定することにより、相談支援体制の強化を図りました。 地域活動支援センター陽なたを開設し、主に精神の方の居場所づくりができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	ふれあいサービスセンターの相談件数は減少し、単位コストも減少しました。サービス等利用計画書の作成の増加に伴い、単位コストは減少しました。
成果	ふれあいサービスセンターでの利用者のサービス等利用計画書作成に伴い、相談件数は減少しました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
法改正に沿った障害者相談支援体制の整備に努めていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者（児）が、必要に応じて相談できるように事業を継続します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	1039	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	地域活動支援センター事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 3 福祉施設の整備 3 精神障害者施設				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		15-5-10			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策					
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	全部委託		委託先		その他(社会福祉法人)					
実施期間	開始	平成26年度		経過	1年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		障害者が				~になる		社会との交流の促進が図られる	
事務事業の内容	地域活動支援センター事業は障害を持つ方に、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する事業である。									
改善・対策の履歴	利用者ニーズの把握と適切なサービスプログラムを提供するように努めました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	1,890	2,520	18,520	16,630
財源計	0	0	0	16,000	16,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	16,000	16,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	1,890 (0.30)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	地域活動支援センター	見込	0.00	0.00	2,500.00	2,500.00
			実績	0.00	0.00	2,529.00	
	指標名 (単位)	利用者(人)	活動の総事業費 (千円)	0	1,890	2,520	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	1.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	地域活動支援センター利用登録者数(人)			目標	0.00	0.00	50.00	90.00
				実績	0.00	0.00	81.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況			達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	障害者の創作的活動や社会との交流を促進しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	より多くの方が利用するようになると単位コストが下がっていきます。
成果	障害者の居場所を提供することができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
利用者が地域社会との交流を図っていけるようにします。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	1023	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	指定特定相談支援事業所運営補助				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 9 上記施策以外の施策		予算科目(会計)		一般会計		
			予算科目(款・項・目)		15-5-10		
			総合計画以外の計画				
			関連する総合計画の施策				
			性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	無						
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託	委託先	民間企業, 行政関連団体, N P O, その他(社会福祉法人)				
実施期間	開始	平成25年度	経過	2年目	終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	指定特定（障害児）相談支援事業所が			～になる	サービス等利用計画書の作成を行うことについて促進される。	
事務事業の内容	H24年4月1日付け自立支援法が改正され、すべての障害福祉サービス利用者について、サービス等利用計画書を、H26年度末までに作成することになった。（H26年度末の想定サービス利用者数：1, 0 4 0 人。）そのため、サービス等利用計画書の作成を促進するため、サービス等利用計画書を作成する指定特定相談支援事業所に対して運営補助を行う。						
改善・対策の履歴	相談支援事業所の経営を安定させるため、平成29年度まで補助事業を継続することにしました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	2,520	147,265	122,709	142,029
財源計	0	0	144,115	119,559	140,769
財源の内訳	国庫支出金	0	29,545	18,768	28,440
	県支出金	0	14,772	9,384	14,220
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	99,798	91,407	98,109
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	2,520 (0.40)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	サービス等利用計画作成	見込	0.00	432.00	1,000.00	1,200.00
			実績	0.00	691.00	1,165.00	
	指標名 (単位)	作成件数(人)	活動の総事業費 (千円)	0	2,520	122,709	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	3.65	105.33	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	サービス等利用計画作成者数(人)			目標	0.00	480.00	1,488.00	2,676.00
				実績	0.00	577.00	2,858.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況		達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	平成26年度中に児童の計画はほぼ作成できました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	1事業所あたりの計画作成人数が増加したため、単位コストも上昇しました。
成果	障害者で計画が作成されていない方が90人います。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
補助期間を平成29年度まで継続し、それまでにサービス等利用計画を全ての方に作成します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害福祉サービスを利用する全ての方にサービス等利用計画を作成していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	239	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者入所支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり				予算科目(会計)		一般会計			
	2 社会福祉				予算科目(款・項・目)		15-5-10			
	5 障害福祉				総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画			
	3 福祉施設の整備				関連する総合計画の施策		2-2-5-3-2			
	1 身体障害者施設				性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	全部委託		委託先		その他(社会福祉法人)					
実施期間	開始	平成15年度		経過	12年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		施設入所を希望する障害者が				~になる		施設に入所できる	
事務事業の内容	家庭での介護が困難な障害者が、施設に入所して、夜間や休日に、入浴・排せつ・食事の介護などが受けられるように支援します。									
改善・対策の履歴	・社会福祉協議会（ふれあいサービスセンター）に相談支援事業を委託し、専門の相談員4名により、障害者相談に対応し、入所希望者等の実態把握に努めました。 ・「障害福祉サービス等事業者マップ」を、市窓口、各福祉センター及びサービス事業所等において広く配布することにより、制度の普及啓発を図りました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	146,580	150,573	155,938	148,912	153,198
財源計	142,170	148,053	154,048	147,022	150,048
財源の内訳	国庫支出金	71,085	65,740	77,000	82,000
	県支出金	35,542	32,870	38,500	41,000
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	35,543	49,443	38,548	24,022
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	4,410 (0.70)	2,520 (0.40)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	施設入所者支援	見込	91.00	90.00	89.00	94.00
			実績	97.00	97.00	94.00	
	指標名 (単位)	総入所者数(人)	活動の総事業費 (千円)	146,265	150,258	148,597	
			活動にかかるコスト (千円)	1,507.89	1,549.05	1,580.82	
活動2	活動名 (活動内容)	入所相談	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	4.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	相談人数(人)	活動の総事業費 (千円)	315	315	315	
			活動にかかるコスト (千円)	78.75	315.00	315.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	入所希望者が入所できた割合(%)			実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	入所施設から1人が在宅生活に移行することができました。また、新たに1人が入所しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	年度末における総入所者数は94人で、昨年度から3人減少しましたが、単位コストは上昇しました。
成果	入所希望者に対して、社会福祉協議会（ふれあいサービスセンター）による相談支援事業等を実施した結果、すべての希望者が施設に入所することができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
社会福祉協議会（ふれあいサービスセンター）による相談支援事業の有効活用を図ることにより、在宅生活が困難な障害者がスムーズに施設へ入所できるよう努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	家庭での介護が困難な重度障害者については、引き続き、施設入所による支援を行う必要があります。その一方で、施設入所者のうち、中軽度の障害者については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の趣旨のとおり、地域生活（グループホーム）への移行を図ることが望ましいと考えられます。障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	240	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者通所支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 3 福祉施設の整備 2 知的障害者施設				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		15-5-10	
					総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画	
					関連する総合計画の施策		2-2-5-3-1, 2-2-5-3-3	
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先		民間企業, N P O, その他(社会福祉法人)			
実施期間	開始	平成15年度		経過	12年目		終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		施設通所を希望する障害者が			~になる		施設に通所できる
事務事業の内容	家庭での支援が困難な障害者が、施設に通所して、就労訓練や社会適応訓練を受けられるように援助します。							
改善・対策の履歴	・相談支援事業者を市内10か所に配置し、専門の相談員により通所希望者等の障害者相談に対応しました。 ・「障害福祉サービス等事業者マップ」を、市窓口、各福祉センター及びサービス事業所等において広く配布することにより、制度のPRを図りました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	879,022	999,958	1,126,501	1,106,736	1,309,348
財源計	873,730	993,658	1,120,831	1,101,066	1,302,418
財源の内訳	国庫支出金	436,865	487,805	525,000	533,000
	県支出金	218,432	243,902	262,500	266,500
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	218,433	261,951	333,331	301,566
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,292 (0.84)	6,300 (1.00)	5,670 (0.90)	5,670 (0.90)	6,930 (1.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	通所施設利用者支援	見込	545.00	550.00	550.00	660.00
			実績	515.00	478.00	613.00	
	指標名 (単位)	通所者数(人)	活動の総事業費 (千円)	878,455	960,419	1,048,911	
			活動にかかるコスト (千円)	1,705.74	2,009.24	1,711.11	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	市内の通所施設(就労系)の定員数(人)			目標	365.00	389.00	390.00	400.00
				実績	376.00	365.00	522.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	400.00	達成状況	達成	未達成	達成
成果2	通所希望者が通所できた割合(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	市内において民間事業者による通所施設の新設が進んだ結果、利用者が自分に合った施設を選択し、通所できるようになりました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	市内に、就労継続支援A型事業所と就労継続支援B型事業所が2か所ずつ新たに事業を開始し、利用されるようになったため、単位コストは下がりました。
成果	障害者自立支援法の施行により、定員の12.5%まで利用者の受入れが可能となったため、現状の定員数のままで、希望者全員が通所できました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
特別支援学校卒業生及び就労訓練希望者などが通所施設を利用できるよう、社会福祉協議会ふれあいサービスセンターや相談支援事業者、施設及び学校との連絡調整に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市内・市外における通所施設を安定的に確保することにより、すべての利用希望者が通所できるよう努めます。 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調書
平成27年度

事業No	1034	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名		重症心身障害児（者）在宅支援事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 3 福祉施設の整備 1 身体障害者施設			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		15-5-10		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託	委託先	民間企業, その他(社会福祉法人)					
実施期間	開 始	平成26年度	経 過	1年目	終 了		期 間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	重症心身障害児(者)が			～になる	福祉サービスを利用できるようになる		
事務事業の内容	重症心身障害児(者)が利用可能な福祉サービスが著しく不足しており、家族の大きな負担となっているため、民間事業者の事業参入を促すために、日中通所事業(生活介護、児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援)、短期入所事業、24時間体制のホームヘルパー事業の内、短期入所事業、ホームヘルパー事業を含む3つ以上の事業か、訪問看護と療養通所介護に併せて実施する児童発達支援か放課後等デイサービスを複合的に一箇所で行う場合、基準職員配置以上に加配している職員の人件費の一定額を事業者に対して補助をする。							
改善・対策の履歴	施設の定員により、補助額を見直しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	630	14,260	10,197	14,890
財源計	0	0	13,000	8,937	13,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	13,000	8,937	13,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	630 (0.10)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	施設の利用定員	見込	0.00	0.00	35.00	35.00
			実績	0.00	0.00	35.00	
	指標名 (単位)	人数(人)	活動の総事業費 (千円)	0	630	10,197	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	291.34	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	医療型児童発達支援事業・児童発達支援事業利用者数(実人数)			目標	0.00	25.00	30.00	80.00
				実績	0.00	79.00	88.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況		達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	重症心身障害児(者)の保護者の負担が、軽減されました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	加配職員に対する人件費の補助になります。
成果	医療的ケアの必要な障害児(者)が施設で過ごすことができるようになりました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
利用できる施設があるかを見極め、補助金を確保するようにします。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	重症心身障害児(者)が必要に応じて利用できるように事業を継続していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	231	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者ホームヘルプ事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		15-5-10	
					総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画	
					関連する総合計画の施策			
					性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託	委託先	民間企業, N P O, その他(社会福祉法人)					
実施期間	開始	平成15年度	経過	12年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	ホームヘルプを希望する障害者が			~になる	ホームヘルプを利用できるようになる		
事務事業の内容	【ホームヘルプ】在宅生活を送る障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し、居宅介護(身体介護(入浴・排せつ・食事)、家事援助(調理・掃除))、重度訪問介護(長時間に渡る総合的な介護)、行動援護及び移動支援(外出の同行)等を行うサービスです。利用者は市からの支給決定を受け、サービスを利用します。市は事業者にサービス報酬(9割給付)を支払います。							
改善・対策の履歴	障害福祉サービス等をまとめた市内事業所マップを最新の内容に更新し、障害福祉情報の提供に努めました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	187,955	196,144	208,515	224,160	259,145
財源計	182,915	191,734	203,475	219,120	253,475
財源の内訳	国庫支出金	91,458	80,530	88,090	98,057
	県支出金	45,728	40,265	44,045	49,028
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	45,729	70,939	71,340	72,035
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,040 (0.80)	4,410 (0.70)	5,040 (0.80)	5,040 (0.80)	5,670 (0.90)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	ホームヘルプサービス給付	見込	510.00	645.00	700.00	700.00
			実績	652.00	665.00	686.00	
	指標名 (単位)	支給決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	171,242	190,122	223,172	
			活動にかかるコスト (千円)	262.64	285.90	325.32	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移					年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)				目標	45,000.00	48,000.00	50,000.00	52,200.00
	ホームヘルプサービスの利用時間数(時間)				実績	45,820.00	49,960.50	57,451.25	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	52,200.00	達成状況	達成	達成	達成	
					目標				
成果2					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	サービスの利用により、障害者の在宅での生活の維持や社会参加が可能となりました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	制度が浸透し利用希望者が増え、支給決定者数は増加しています。利用時間の増加により、単位コストは上昇しました。
成果	相談支援事業者が、サービス提供事業者との調整を行い「サービス等利用計画書」を作成しているため、在宅でのサービスを希望する利用者が増えています。それに伴い利用時間数も増えています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
事業所・障害者福祉サービス等を含んだ障害福祉情報を提供するマップの活用により、障害者が必要なサービスの利用ができるよう努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	233	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者ショートステイ事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		15-5-10		
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	民間企業, その他(社会福祉法人)				
実施期間	開始	平成15年度		経過	12年目		終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	ショートステイを希望する障害者(児)が			~になる	ショートステイを利用できるようになる		
事務事業の内容	【ショートステイ事業】自宅で介護する人が病気の場合などに短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービスです。 【日中一時支援事業】障害者の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的として、障害者の日中における活動の場を確保します。							
改善・対策の履歴	市内事業所マップを最新の内容に更新し、事業所情報の提供に努めました。 ショートステイ、日中一時支援ともに緊急時だけでなく、夏休みなど障害者が長期休みに入る時に期間を限定して支給量を増加することで、障害者の日中における居場所の確保や保護者の休息時間の確保ができました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	106,153	122,880	132,610	125,242	146,240
財源計	102,499	119,100	128,200	120,832	141,200
財源の内訳	国庫支出金	51,249	36,138	43,500	38,817
	県支出金	25,625	18,069	22,350	19,850
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,625	64,893	62,350	62,165
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,654 (0.58)	3,780 (0.60)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)	5,040 (0.80)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	ショートステイサービス給付	見込	410.00	380.00	380.00	380.00
			実績	373.00	344.00	331.00	
	指標名 (単位)	支給決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	22,006	20,641	26,839	
			活動にかかるコスト (千円)	59.00	60.00	81.08	
活動2	活動名 (活動内容)	日中一時支援サービス給付	見込	480.00	470.00	480.00	500.00
			実績	447.00	484.00	512.00	
	指標名 (単位)	支給決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	82,431	89,710	95,207	
			活動にかかるコスト (千円)	184.41	185.35	185.95	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	ショートステイ利用日数(日)			目標	2,580.00	3,120.00	3,480.00	3,264.00
				実績	2,299.00	2,043.00	2,941.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2	日中一時支援利用日数(日)			目標	14,000.00	15,500.00	17,000.00	19,440.00
				実績	14,455.00	15,324.00	16,482.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	介護者が病気や冠婚葬祭等の理由により一時的に介護ができない場合にも、短期入所や日中一時支援を利用することで障害者が介護支援を受けることができ、介護者の負担軽減につながっています。 短期入所及び日中一時支援に係る支給日数を増やして欲しいという要望により、夏休みなどの期間は一時的に支給決定日数を増やすことができるようにしています。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	ショートステイは、支給決定者数が減少したため、単位コストは上昇しました。 日中一時支援サービスを利用する人は増えましたが、活動コストは平成25年度とほぼ同じでした。
成果	ショートステイは、緊急的に利用日数増加を認めていた利用者数人が施設へ入所することができたことなどから、利用日数が減少しました。 日中一時支援サービスは、夏休み期間中に期間限定で支給決定日数を増加できるため、利用日数は増加しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
障害者手帳取得者に対して市内事業所マップを活用して利用者への事業所情報の提供に努めます。 期間限定で支給決定量を増加する場合は、利用者に対してお知らせをします。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	234	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者グループホーム事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		15-5-10	
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画	
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託	委託先	民間企業, N P O, その他(社会福祉法人)				
実施期間	開始	平成15年度	経過	12年目	終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	グループホームを希望する障害者が			~になる	グループホームを利用できるようになる	
事務事業の内容	【グループホーム】障害者が地域で自立した生活を送るため、家事全般を行う世話人とともに、少人数（4人など）の障害者により、共同生活を営む住居のことです。利用者は、市からの支給決定を受け、サービスを利用します。市は、事業者にサービス報酬（9割給付）を支払います。						
改善・対策の履歴	新たに作成した「障害福祉サービス等事業者マップ」を、市窓口、各福祉センター、特別支援学校及びサービス事業所等において広く配布することにより、制度のPRを図りました。 自立支援協議会の活動として、ホームに関する勉強会を開催し、ホーム入居を目指す利用者向けのQ＆Aを作成・配布し、制度のPRを図りました。 平成26年度から、共同生活介護が共同生活援助に一元化されました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	101,216	115,789	139,755	137,928	151,015
財源計	97,310	113,269	137,865	136,038	147,865
財源の内訳	国庫支出金	44,676	51,438	65,000	63,500
	県支出金	22,338	25,719	35,000	35,966
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	30,296	36,112	37,865	36,572
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,906 (0.62)	2,520 (0.40)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	グループホーム利用者支援	見込	54.00	73.00	80.00	85.00
			実績	55.00	75.00	83.00	
	指標名 (単位)	支給決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	101,217	101,326	137,653	
			活動にかかるコスト (千円)	1,840.31	1,351.01	1,658.47	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	54.00	73.00	80.00	100.00
	グループホーム利用者人数(人)			実績	55.00	75.00	87.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況	達成	達成		
			0.00					
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果
成果 障害者がホームでの共同生活を始めるに当たり、ホーム事業者や相談支援事業所との連絡調整を密に行い、事前宿泊体験や利用者の意向聴取を促した結果、利用者本人が新しい環境にスムーズに馴染むことができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等 活動コスト 支給決定者数は増加しましたが、報酬単価の変更により単位コストは上昇しました。 成果 多くの在宅及び入院していた障害者がホームに入居し、地域での共同生活を送るようになりました。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案 入居希望者がより多く入居できるように、常時、広域に及ぶ施設の空き定員状況などを把握しておくとともに、新規ホームの立ち上げを促進するため、立ち上げ・運営に対する助成制度の周知など、事業者に働きかけを行います。

8 方向性
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の趣旨である「障害者が地域で安心して自立した生活ができる」ようホームの新設を目指します。 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	244	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	大見あづさ
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者情報提供事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 3 日常生活サービス		予算科目(会計)		一般会計			
			予算科目(款・項・目)		15-5-10			
			総合計画以外の計画		障害者福祉計画			
			関連する総合計画の施策		2-2-5-2-3			
			性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの				
根拠法令	有	手話通訳者派遣要綱、要約筆記者派遣要綱						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	手話通訳者の派遣制度等について（平成18年3月定例会（第1回）答弁）他						
陳情・市民要望	有	コミュニケーション支援に関する要望（平成18年7月31日）他						
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了		期間	
求める成果 （目的）	誰(受益者)が	在宅生活の障害者が			～になる	様々な情報を受け取りやすくなる		
事務事業の内容	市の窓口到手話通訳者を設置しているほか、手話通訳を必要とする聴覚障害者等への手話通訳者の派遣や、難聴・中途失聴者への要約筆記者の派遣を行っています。また、聴覚障害者との連絡手段の確保のために障害福祉課と消防署にファックスを設置したり、災害時等に登録者（聴覚障害者）に情報を一斉送信するためのシステム「テガルス」などの管理・運営を行ったり、カセットテープに広報あんじょうを録音して視覚障害者宅へ送付する声の広報発行事業を行っています。他には、知的障害者のために徘徊探索機器の貸出しを行っています。							
改善・対策の履歴	平成24年度から手話通訳者を臨時職員から専門職任期付職員とし、設置時間を拡大しました。 平成26年11月 障害福祉課から聴覚障害者の電子メールアドレスに災害時の避難情報を送信する「安全安心メール」サービスを開始しました。 各課で行事等を主催する場合には、主催者の責任において手話通訳者と要約筆記者の手配をするよう全庁に周知を行っており、依頼に応じて手話通訳者又は要約筆記者を適切に派遣できる体制を整えています。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	5,206	6,158	6,950	5,411	9,064
財源計	1,426	2,378	3,170	1,631	3,394
財源の内訳	国庫支出金	425	598	744	405
	県支出金	213	299	371	202
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	788	1,481	2,055	1,024
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,780 (0.60)	3,780 (0.60)	3,780 (0.60)	3,780 (0.60)	5,670 (0.90)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	手話通訳者の設置	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	常時設置人数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,835	2,835	2,835	
			活動にかかるコスト (千円)	2,835.00	2,835.00	2,835.00	
活動2	活動名 (活動内容)	手話通訳者の派遣	見込	200.00	200.00	250.00	250.00
			実績	261.00	250.00	239.00	
	指標名 (単位)	派遣延べ人数(人)	活動の総事業費 (千円)	813	1,061	956	
			活動にかかるコスト (千円)	3.11	4.24	4.00	
活動3	活動名 (活動内容)	要約筆記者の派遣	見込	35.00	35.00	55.00	80.00
			実績	60.00	74.00	81.00	
	指標名 (単位)	派遣延べ人数(人)	活動の総事業費 (千円)	435	472	477	
			活動にかかるコスト (千円)	7.25	6.38	5.89	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	設置の手話通訳者の通訳数(件)			目標	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
				実績	1,214.00	1,253.00	1,327.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	各課への啓発活動などにより、小中学校の行事等には、学校教育課の依頼による派遣になりました。また、一部の民間事業者などでは、独自に手話通訳者を設置し、聴覚障害者にとって手話通訳者が身近になりました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	手話通訳者と要約筆記者の派遣延べ人数について、変動はあるが概ね一定であるため、単位コストに大きな変動はありませんが、H24年度より設置者を専門職任期付職員へ変更したため、事業費としての活動コストが増えました。
成果	手話通訳者を専門職任期付職員へ変更したため、窓口での相談もより深い内容で対応が可能になりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
今後も関係各課に啓発を行い、行事主催担当課の依頼による適正な派遣に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	利用状況を考慮し、現状の制度を継続します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	236	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	蜂須賀崇
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者生活支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		15-5-10	
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画	
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	無						
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業, 行政関連団体				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	在宅の障害者が			～になる	日常生活の支援を受けられるようになる	
事務事業の内容	在宅の障害がある人に対し、訪問入浴、訪問理容、NHK受信料減免申請、成年後見制度利用支援、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、中途視覚障害者生活訓練、心身障害者扶養共済加入等の在宅福祉サービスの利用補助を行うことにより、障害のある人やその家族の地域における生活を支援し自立を図ります。						
改善・対策の履歴	・訪問入浴の業者が協定切れのため、平成20年度に新しい業者への変更準備を行いました。また、平成21年度から業者委託に変更しました。 ・平成22年度 家具転倒防止器具取付事業及び住宅用火災警報器設置事業の対象者へ取付け案内を送付しました(対象者◆家具転倒防止：2158世帯、火災警報器：937世帯) ・平成25年度から、精神障害者とその家族を対象に、精神障害者ふれあい促進事業を開始しました。 ・障害者手帳の新規・更新による取得者一人ひとりに対し、窓口にて各種事業の案内を継続しています。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	15,948	20,699	24,666	21,228	28,761
財源計	14,688	19,439	23,406	19,968	23,406
財源の内訳	国庫支出金	4,650	6,022	6,300	5,274
	県支出金	2,325	3,011	3,150	2,637
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,713	10,406	13,956	11,714
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	5,355 (0.85)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	訪問入浴事業	見込	853.00	1,490.00	1,600.00	1,600.00
			実績	1,144.00	1,600.00	1,549.00	
	指標名 (単位)	利用回数(回)	活動の総事業費 (千円)	14,574	19,619	19,809	
			活動にかかるコスト (千円)	12.74	12.26	12.79	
活動2	活動名 (活動内容)	訪問理容事業	見込	40.00	40.00	40.00	40.00
			実績	24.00	24.00	20.00	
	指標名 (単位)	利用回数(回)	活動の総事業費 (千円)	222	230	203	
			活動にかかるコスト (千円)	9.25	9.58	10.15	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	訪問入浴利用回数(回)			目標	850.00	1,400.00	1,500.00	1,500.00
				実績	1,144.00	1,600.00	1,549.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	訪問理容利用回数(回)			目標	40.00	40.00	40.00	40.00
				実績	24.00	24.00	20.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果	
成果	重度障害者の訪問入浴サービスにより、障害者の生活の質の向上と家族の入浴介護の負担軽減が図られました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	利用回数に大きな変動がないため、単位コストも横ばいとなっています。
成果	訪問理容については利用者が徐々に減少してきています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
今後の制度のあり方について、他の自治体等の動向も踏まえ検討します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	制度のあり方について検討しつつ、事業としては継続していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	243	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	蜂須賀崇
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者移送事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		15-5-10				
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画				
				関連する総合計画の施策		2-2-5-2-3				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの					
根拠法令	有	障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	昭和63年度		経過	27年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		障害者(児)が			～になる		日常生活における移送手段を利用できるようになる		
事務事業の内容	・ 障害のある人の外出時における移動手段を確保することを目的として、外出のためにタクシーを利用する場合の料金の一部を助成することにより、障害者福祉の増進を図ります。 ・ 交付対象者：身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B、精神保健福祉手帳1・2級（その他諸条件あり。） ・ 交付枚数：3枚／月（36枚／年） ・ 追加交付：週2回以上かつ2か月以上通院の場合、医療機関の証明を受けることで1冊に限り追加交付します。									
改善・対策の履歴	H23年度 チケット配布時期を3月下旬から配布開始しました。 H24年度 要綱改正及び要領作成しました。 H25年度 あんくるバスの利用助成事業の実施に向けた検討を開始しました。 H26年4月～ タクシー料金の値上げに伴い、助成額を増額しました。 H26年10月～ あんくるバス運賃無料化を開始しました（障害者社会参加促進事業として実施）。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	17,836	17,629	19,659	20,175	20,159
財源計	16,576	16,369	18,399	18,915	18,899
財源の内訳	国庫支出金	406	179	360	337
	県支出金	203	90	180	169
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,967	16,100	17,859	18,409
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	福祉タクシー利用助成	見込	36,000.00	36,000.00	36,000.00	35,800.00
			実績	34,983.00	35,412.00	35,595.00	
	指標名 (単位)	交付枚数(枚)	活動の総事業費 (千円)	17,458	17,251	18,599	
			活動にかかるコスト (千円)	0.50	0.49	0.52	
活動2	活動名 (活動内容)	申請受付事務	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	式(式)	活動の総事業費 (千円)	315	315	315	
			活動にかかるコスト (千円)	315.00	315.00	315.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	タクシー利用助成の利用人数(人)			実績	1,087.00	1,105.00	1,112.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	毎年継続して利用券の交付を受けている方が多く、助成事業について好評を得ています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	消費税増税に伴い助成額を引き上げたことから、単位コストが増加しました。
成果	引き続き利用者が増加し、障害者の社会参加の促進や外出の際の交通費の軽減が図れました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
引き続き多くの方に利用していただけるよう、窓口での手帳交付時などに積極的に周知していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	近隣自治体の状況等を考慮しつつ事業を継続していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	246	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	蜂須賀崇
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者生きがいつくり事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 4 生きがいと社会参加 1 生きがいつくり			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		15-5-10	
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画	
				関連する総合計画の施策		2-2-5-4-1	
				性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	安城市福祉センターの設置及び管理に関する条例					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託	委託先	民間企業, 行政関連団体, N P O, ボランティア, その他(社会福祉協議会)				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年度	終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	在宅の障害者が			~になる	手軽に趣味や文化活動を楽しみ生きがいつくりをできるようになる	
事務事業の内容	在宅の障害者の自立を図るとともに、生きがいを高め、教養・趣味等の講座を通じて必要な技術や知識を身につけ、障害者の相互交流を図るために、総合福祉センターにて障害者の講座型デイサービス事業を行います。						
改善・対策の履歴	平成26年度から、新たに吹矢の講座を開講するなどの取り組みをした結果、全体として受講者が前年度よりも増加しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	7,868	7,644	12,902	11,658	13,007
財源計	7,679	7,455	12,713	11,469	12,692
財源の内訳	国庫支出金	3,083	2,489	3,949	3,356
	県支出金	1,542	1,245	1,974	1,678
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,054	3,721	6,790	6,435
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	189 (0.03)	189 (0.03)	189 (0.03)	189 (0.03)	315 (0.05)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	障害者講座の開講	見込	10.00	10.00	10.00	10.00
			実績	10.00	11.00	12.00	
	指標名 (単位)	講座数(講座)	活動の総事業費 (千円)	7,868	7,644	11,658	
			活動にかかるコスト (千円)	786.80	694.91	971.50	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	2,400.00	2,400.00	2,500.00	2,500.00
	講座型デイサービス事業受講者数(人)			実績	2,560.00	2,409.00	2,427.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	2,500.00	達成状況	達成	達成	未達成
				達成状況	達成	達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	障害者が文化活動に参加するきっかけにすることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	平成26年度より、従来福祉センターが負担していた本事業の人件費を市で負担することとしたため、単位コストが増加しています。
成果	新たに吹矢の講座を開講するなどの取り組みをした結果、全体として受講者が前年度よりも増加しました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
今後も、ニーズに合わせた講座回数や内容の見直しを継続しながら事業を進めていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の生きがいがづくりのために事業を継続します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	247	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	蜂須賀崇
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者社会参加促進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 4 生きがいと社会参加 1 生きがいつくり			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		15-5-10		
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画		
				関連する総合計画の施策		2-2-5-4-1		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	安城市あんくるバス無料乗車証交付要綱						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	その他(身障協会・手をつなぐ親の会など)					
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	障害者が			~になる	さまざまな社会参加の機会が得られるようになる		
事務事業の内容	障害者の社会参加の促進、健康増進や教養を高めるため、安城市身体障害者福祉協会に委託し、障害者福祉体育祭、残存機能訓練、各種教養講座及びその作品展などの開催を行います。また、心身障害者がお互いにコミュニケーションを図り又自活する能力を養うため、手をつなぐ親の会に青年学級ふれあい事業を委託するほか、精神障害者とその家族のふれあいの場を設けるため、ぶなの木会に精神障害者ふれあい促進事業を委託しています。							
改善・対策の履歴	平成21年度から「どんじやらまつり」を社会参加促進事業で実施し、平成22年度より「あんぷくまつり」に名称を変更しました。 平成23年度はあんぷくまつりの会場を変更し、より多くの方が参加していただきました。 平成25年度から手をつなぐ親の会に加え、ぶなの木会に対しても、ふれあい促進事業を委託しました。 平成26年11月から、全障害者手帳所持者を対象にあんくるバスの運賃無料化を開始しました。 障害者団体のPRとして、障害者手帳取得者を対象に障害者団体を紹介するパンフレットを配布しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,001	2,070	9,170	6,009	8,806
財源計	1,371	1,440	6,020	2,859	7,042
財源の内訳	国庫支出金	376	348	327	290
	県支出金	188	174	163	145
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	807	904	2,369	6,607
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	630 (0.10)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	1,764 (0.28)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	障害者福祉体育祭の開催	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費(千円)	623	623	623	
			活動にかかるコスト(千円)	623.00	623.00	623.00	
活動2	活動名 (活動内容)	障害者社会参加促進指導事業	見込	35.00	35.00	35.00	35.00
			実績	37.00	37.00	35.00	
	指標名 (単位)	行事回数(回)	活動の総事業費(千円)	413	413	413	
			活動にかかるコスト(千円)	11.16	11.16	11.80	
活動3	活動名 (活動内容)	青年学級ふれあい事業	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	13.00	13.00	
	指標名 (単位)	行事回数(回)	活動の総事業費(千円)	263	263	263	
			活動にかかるコスト(千円)	21.92	20.23	20.23	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	850.00	850.00	900.00	900.00
	障害者社会参加促進指導事業行事参加人数(人)			実績	951.00	999.00	986.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	青年学級ふれあい行事当事者参加人数(人)			目標	300.00	300.00	300.00	300.00
成果2				実績	334.00	341.00	395.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果	
成果	障害者団体に委託して実施することにより、障害者のニーズに合わせた行事を行うことができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	各事業における行事回数に大きな変動がないため、単位コストも大きくは変動していません。
成果	青年学級ふれあい事業の参加人数は平成23年度まで減少傾向にありましたが、平成24年度から手をつなぐ親の会の努力により増加に転じています。社会参加促進事業の参加人数は、平成21年度以後1,000人を少し上回る人数でしたが、平成24年度に100人ほど減少し、以後横ばいとなっています。これは、参加者の高齢化と委託先団体の会員減少が要因と思われ、今後も厳しい状況が続くと考えられます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
委託先の障害者団体の会員の減少が参加者の減少につながっていると思われるので、障害者手帳を新規に取得された方などへ団体と事業のPRをしていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の社会参加の機会が増大するので、事業は現状維持をしていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	235	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者医療支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		15-5-10	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策		2-2-5-2-3	
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	その他(国保団体連合会、社保診療報酬支払基金)				
実施期間	開始	平成18年度	経過	9年目	終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	自立支援医療に該当する医療を必要とする障害者(児)が			～になる	医療サービスにかかる医療費を軽減できるようになる	
事務事業の内容	身体障害者が、身体機能障害の軽減又は改善するための医療費を助成します。 対象は次のとおりとなっています。 視覚障害・聴覚障害・音声機能、言語機能、または咀嚼の障害・肢体不自由・腎臓機能障害・心臓機能障害・免疫機能障害						
改善・対策の履歴	透析やじん臓の免疫治療など更新手続きが必要な人には、受給者証の有効期間が切れないよう更新案内を送るなどし、期限切れにならないよう受給者サービスに努めました。 平成25年度より、自立支援医療(育成医療)が障害福祉課の窓口で申請できるようになりました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	86,501	94,532	95,577	102,716	112,202
財源計	84,611	92,012	93,057	100,196	109,052
財源の内訳	国庫支出金	42,305	42,001	46,350	54,350
	県支出金	21,153	21,000	23,175	27,175
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,153	29,011	23,532	20,054
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,890 (0.30)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	自立支援医療（更生医療）支援	見込	200.00	220.00	230.00	230.00
			実績	256.00	260.00	226.00	
	指標名 (単位)	受給者証発行数(件)	活動の総事業費 (千円)	82,936	76,501	94,690	
			活動にかかるコスト (千円)	323.97	294.23	418.98	
活動2	活動名 (活動内容)	自立支援医療（育成医療）支援	見込	0.00	45.00	45.00	55.00
			実績	0.00	45.00	61.00	
	指標名 (単位)	受給者証発行数(件)	活動の総事業費 (千円)	0	2,649	3,943	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	58.87	64.64	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)		目標	200.00	220.00	275.00	285.00
	経済的に軽減が図られた給付者数(人)		実績	256.00	260.00	287.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	自立支援医療（更生・育成医療）制度の活用により、障害者の医療費負担の軽減が図れました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	活動費のコストはほとんどが医療費であり、受ける医療により単位コストが変動します。
成果	受付時に不満を感じる声は一つもなく、感謝される言葉を多くかけられるため、給付された人の多くが満足されていると考えられます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
利用者へのサービスとして申請から支給決定までの事務処理を迅速に行います。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	237	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者補装具交付事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 3 日常生活サービス				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		15-5-10		
					総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画		
					関連する総合計画の施策				
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目		終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		補装具を必要とする障害者（児）が			～になる		補装具を使用できるようになる	
事務事業の内容	身体欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替するもので、障害個別に対応して設計加工された補装具を交付します。(主な補装具:義肢、下肢装具、車いす) 申請⇒審査（見積書の確認、障害名・障害等級により補装具交付対象者であるか確認、添付資料の確認）⇒申請者及び世帯員の税情報の確認⇒見積書により補装具の金額の確認⇒本人負担額の確認⇒税情報により本人の上限負担額の決定⇒交付券及び決定通知書の作成⇒決裁⇒本人・事業所それぞれに郵送にて送付								
改善・対策の履歴	県への判定がある場合を除き、申請者が早く利用できるよう申請してから交付までを1週間以内に処理できるようにしました。制度の周知を図るため窓口用チラシ等を作成し、平成22年4月から新規身体障害者手帳取得者へ配布しています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	28,410	31,302	38,150	28,031	33,150
財源計	25,890	28,152	35,000	24,881	30,000
財源の内訳	国庫支出金	12,945	14,076	17,500	10,600
	県支出金	6,472	7,038	8,750	5,300
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,473	7,038	8,750	8,981
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	2,520 (0.40)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	補装具の支給(児童)	見込	120.00	120.00	120.00	120.00
			実績	102.00	98.00	103.00	
	指標名 (単位)	決定数(件)	活動の総事業費 (千円)	12,822	15,855	13,885	
			活動にかかるコスト (千円)	125.71	161.79	134.81	
活動2	活動名 (活動内容)	補装具の支給(身体)	見込	180.00	180.00	180.00	155.00
			実績	135.00	152.00	165.00	
	指標名 (単位)	決定数(件)	活動の総事業費 (千円)	15,872	15,447	14,146	
			活動にかかるコスト (千円)	117.57	101.63	85.73	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	300.00	300.00	300.00	300.00
	補装具交付件数(件)			実績	237.00	250.00	268.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	書類提出時に書類審査だけでなく疑問点について質問・調査を行い、後日改めての調査等を減らすことができ事務処理を短縮しました。 その結果、申請してから決定までの日数を1週間以内に処理できました(県での判定がある場合を除く)。 補装具利用者の必要性を考慮し、必要な補装具を必要な方に交付することができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	各々の補装具の単価に応じコストの高低が変わりますが、児童、障害者とも支給件数が増加したため単位コストが下がっています。
成果	身体障害者手帳の取得者数の増加及び法改正により難病患者も支給対象となったことから、今後増加傾向にあると考えられます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
前年度に引き続き、県への判定がある場合を除き、申請者が早く利用できるように申請してから交付までを1週間以内に処理するように努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	238	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者日常生活用具給付事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり				予算科目(会計)		一般会計							
	2 社会福祉				予算科目(款・項・目)		15-5-10							
	5 障害福祉				総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画							
	2 在宅福祉				関連する総合計画の施策									
	3 日常生活サービス				性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの							
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
法定受託事務	無													
公約・議会答弁	無													
陳情・市民要望	無													
実施方法	直営		委託先											
実施期間	開始	平成18年度			経過	9年目			終了			期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		日常生活用具を必要とする障害者(児)が					~になる		日常生活用具を使用できるようになる				
事務事業の内容	身体・知的障害者(児)に対し、日常生活を送るうえでの不便を解消し、障害者が自力で生活を営むことを容易にするために給付します。(主な日常生活用具:ストマ用装具、たん吸引器、聴覚障害者用通信装置) 申請⇒審査(見積書の確認、障害名・障害等級により日常生活用具給付対象者であるか確認、添付資料の確認)⇒申請者及び世帯員の税情報の確認⇒見積書により日常生活用具の金額の確認⇒税情報により本人負担上限額の決定⇒給付券及び決定通知書の作成⇒決裁⇒本人・事業所それぞれに郵送にて送付													
改善・対策の履歴	制度の周知を図るため窓口用チラシ等を作成し、平成22年4月から新規身体障害者手帳所得者へ配布しています。 よりよいサービスのため、平成22年4月から新たに「情報・通信支援用具」を給付種目に追加し、平成24年4月から、盲人用時計と紙おむつの対象者を拡大しました。													

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	30,999	36,091	38,040	33,863	38,670
財源計	27,849	30,421	33,000	28,823	33,000
財源の内訳	国庫支出金	13,924	8,490	9,900	8,135
	県支出金	6,962	4,245	4,950	4,067
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,963	17,686	18,150	16,621
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,150 (0.50)	5,670 (0.90)	5,040 (0.80)	5,040 (0.80)	5,670 (0.90)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	日常生活用具の給付(児童)	見込	200.00	200.00	200.00	160.00
			実績	163.00	175.00	152.00	
	指標名 (単位)	決定数(件)	活動の総事業費(千円)	5,042	6,277	5,648	
			活動にかかるコスト(千円)	30.93	35.87	37.16	
活動2	活動名 (活動内容)	日常生活用具の給付(身体)	見込	1,040.00	1,100.00	1,100.00	1,256.00
			実績	1,122.00	1,259.00	1,260.00	
	指標名 (単位)	決定数(件)	活動の総事業費(千円)	27,878	29,814	28,215	
			活動にかかるコスト(千円)	24.85	23.68	22.39	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	日常生活用具給付件数身体・児童(件)			目標	1,240.00	1,300.00	1,300.00	1,416.00
				実績	1,285.00	1,434.00	1,412.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	病院の相談室のケースワーカー、ふれあいサービスセンター、業者等により、日常生活用具給付対象者への案内が充実してきたことや、平成22年度から制度周知用チラシの配布を開始したため、給付件数が増えています。 平成22年度から、新たに「情報・通信支援用具」が給付種目に追加され、より質の高いサービスが提供されました。 平成24年度から、盲人用時計及び紙おむつの給付対象を拡大し、より利用しやすいサービスが提供されました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	給付する日常生活用具の品目により、コストが増減します。
成果	制度周知用チラシを、新規身体障害者手帳交付時などに配布するなどし、利用促進をしたため、平成24年度と比べ、給付件数は増加しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
申請者が早く利用できるように申請してから交付までを1週間以内に処理するように努めます。また、引き続き制度周知用窓口チラシ等を、新規身体障害者手帳交付時などに配布します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	245	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	縦野愛
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者手当等支給事務				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 3 日常生活サービス			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		15-5-10			
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画			
				関連する総合計画の施策		2-2-5-2-3			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	安城市障害者扶助料支給条例、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、愛知県在宅重度障害者手当支給規則							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		障害者が			~になる		障害者福祉の増進につなげ日常生活の支援を受けられるようになる	
事務事業の内容	障害者扶助料、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当、在宅重度障害者手当、在日外国人福祉給付金の支給をすることにより、障害者福祉の増進を図ります。								
改善・対策の履歴	平成20年4月より窓口事務のスムーズ化を図るため臨時職員を増員しています。 平成24年度より、臨時職員を任期付職員へ変更し、窓口業務の確実化に努めました。 引き続き、近隣市の動向の把握に努めています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	349,485	352,925	366,926	356,989	376,437
財源計	343,185	346,625	360,626	350,689	369,822
財源の内訳	国庫支出金	48,383	46,696	51,826	45,896
	県支出金	7,161	6,900	7,494	6,818
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	287,641	293,029	301,306	297,975
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	6,615 (1.05)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	障害者手当の支給	見込	6,200.00	6,400.00	6,500.00	6,500.00
			実績	6,140.00	6,278.00	6,263.00	
	指標名 (単位)	受給者数(人)	活動の総事業費 (千円)	349,485	352,925	356,989	
			活動にかかるコスト (千円)	56.92	56.22	57.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	障害者扶助料支給者(人)			目標	5,900.00	6,080.00	6,170.00	6,200.00
				実績	5,888.00	6,027.00	6,111.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	障害者の経済的な負担の軽減に寄与しています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	全体として、受給者の増加に伴い手当の支給額も増加するため、単位コストに大きな変動はありません。
成果	通常、障害者手帳の所持者が手当の支給対象者であり、手帳所持者の伸びが緩やかであったことから手当の支給対象者も横ばいでした。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
障害者扶助料について、近隣市の給付基準・給付額等を引き続き研究し、必要があれば改定に向けて検討します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	法律・条例に基づき手当の適切な支給を継続していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	254	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	蜂須賀崇
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者就労支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり				予算科目(会計)		一般会計		
	2 社会福祉				予算科目(款・項・目)		15-5-10		
	5 障害福祉				総合計画以外の計画		障害者福祉計画		
	9 上記施策以外の施策				関連する総合計画の施策		2-2-5-2-2		
	9 上記施策以外の施策				性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成19年度		経過	8年目		終了		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		就労を希望する障害者が			~になる		就労できるようになる	
事務事業の内容	就労相談員を設置し、就労に向けハローワークの求人情報や就労継続支援事業所の情報などを収集し、障害者に紹介・情報提供を行います。								
改善・対策の履歴	一般就労に向けてハローワークの障害者求人情報を紹介したほか、就労継続支援A型事業所の見学や面接に就労相談員が同行するなど、障害者の雇用拡大に努めました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	4,158	3,432	4,116	4,086	2,856
財源計	2,898	2,172	2,226	2,196	2,226
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,898	2,172	2,226	2,196
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	就労相談員の相談	見込	200.00	200.00	400.00	420.00
			実績	485.00	496.00	414.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費 (千円)	1,641	1,620	2,548	
			活動にかかるコスト (千円)	3.38	3.27	6.15	
活動2	活動名 (活動内容)	啓発講演会の開催	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	335	341	318	
			活動にかかるコスト (千円)	335.00	341.00	318.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	15.00	20.00	20.00	30.00
	就職できた人数(人)			実績	37.00	45.00	46.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	障害者施設による福祉製品の販路拡大のため、市役所食堂棟で月1回、「こだわりの店ロゼ」、「ラニ・ハルナ」、「まるくてワークス」の製品を販売しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	職員の人工配分の見直しにより単位コストが増加しました。
成果	就労相談員が就職先の事業所等に働きかけることにより、就職者数は増加傾向にあります。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
障害者の就労に向け、就労を希望する障害者からの相談に対し丁寧に対応していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の就労のため相談事業を継続していきます。